

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成23年11月10日

【四半期会計期間】 第40期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 イフジ産業株式会社

【英訳名】 Ifuji Sangyo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤井 徳夫

【本店の所在の場所】 福岡県糟屋郡粕屋町大字戸原200番地の1

【電話番号】 092-938-4561(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 原 敬

【最寄りの連絡場所】 福岡県糟屋郡粕屋町大字戸原200番地の1

【電話番号】 092-938-4561(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 原 敬

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第39期 第2四半期 連結累計期間	第40期 第2四半期 連結累計期間	第39期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	5,448,058	5,383,579	11,742,521
経常利益	(千円)	398,563	329,651	712,948
四半期(当期)純利益	(千円)	284,229	148,779	282,592
四半期包括利益又は 包括利益	(千円)	282,664	147,118	281,524
純資産額	(千円)	3,016,929	3,062,873	3,015,790
総資産額	(千円)	7,913,153	7,856,046	7,876,889
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	51.16	26.78	50.86
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	38.1	39.0	38.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	44,949	32,273	539,534
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	306,340	29,987	453,793
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	313,262	111,591	119,715
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	841,420	821,153	995,005

回次		第39期 第2四半期 連結会計期間	第40期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期 純利益金額	(円)	27.11	15.60

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第39期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による企業の生産活動の低下や輸出の減少、また電力供給の問題等により、厳しい状況のまま推移しました。

食品業界におきましては、雇用情勢・所得の低迷により、個人消費が低調に推移し、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は鶏卵関連事業における販売数量の減少等により前年同期比1.2%減の5,383百万円となりました。

損益面につきましては、鶏卵関連事業において、東日本大震災により関東工場が被災し、全面復旧するまでに1ヶ月以上を要した影響や、鶏卵相場上昇による原料買付単価の上昇等により、営業利益は前年同期比18.4%減の317百万円、経常利益は同17.3%減の329百万円、四半期純利益は同47.7%減の148百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

鶏卵関連事業

当セグメントにおきましては、東日本大震災の影響により販売数量が前年同期比8.8%減少しました。売上高につきましては、販売数量が上記のように減少したものの、鶏卵相場(東京M基準値)の平均(4~9月)が前年に比べ8.8%(約16円)高く推移し、鶏卵相場に連動する液卵の販売単価が上昇したことから、液卵売上高は前年同期比2.0%増の4,460百万円となりました。また加工品売上高は同1.3%増の213百万円、その他売上高は鶏卵販売の減少等により同58.6%減の108百万円となりました。この結果、合計売上高は同1.3%減の4,782百万円となりました。

損益面につきましては、東日本大震災の影響による全国的な鶏卵の供給不足により鶏卵の需給がタイトに推移したため、鶏卵相場の上昇等により原料買付単価が上昇し、また、被災した関東工場が全面復旧するまでに1ヶ月以上を要した結果、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益(営業利益)は前年同期比14.3%減の263百万円となりました。

調味料関連事業

当セグメントにおきましては、東日本大震災の影響によるカップめんや即席めんの需要の増加で主力製品である顆粒や粉末調味料の販売が増加したものの、新製品の販売が苦戦していることから売上高は前年同期比0.1%減の591百万円となりました。

損益面につきましては、穀物価格の上昇等により原材料価格が上昇していることや、工場の改修工事、品質向上のための設備投資を行ったこと等により、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益(営業利益)は前年同期比36.2%減の49百万円となりました。

その他

当セグメントにおきましては、主に不動産賃貸業であり、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比4.1%減の9百万円、セグメント利益(営業利益)は同12.4%増の5百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は7,856百万円となり、前連結会計年度末に比べて20百万円減少しました。

流動資産は3,633百万円となり前連結会計年度末に比べ84百万円増加しました。主な要因は、商品及び製品の増加361百万円、原材料及び貯蔵品の増加226百万円、現金及び預金の減少173百万円、受取手形及び売掛金の減少205百万円、未収還付法人税等の減少130百万円等によるものであります。

固定資産は4,222百万円となり前連結会計年度末に比べ105百万円減少しました。主な要因は、建物及び構築物の減少51百万円及び機械装置及び運搬具の減少56百万円等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は4,793百万円となり、前連結会計年度末に比べて67百万円減少しました。

流動負債は2,606百万円となり前連結会計年度末に比べ67百万円増加しました。主な要因は、短期借入金の増加96百万円、未払法人税等の増加100百万円、支払手形及び買掛金の減少66百万円、災害損失引当金の減少63百万円等によるものであります。

固定負債は2,186百万円となり前連結会計年度末に比べ135百万円減少しました。主な要因は、長期借入金の減少108百万円及び役員退職慰労引当金の減少15百万円等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は3,062百万円となり、前連結会計年度末に比べて47百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金の増加48百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の38.3%から39.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における「現金及び現金同等物の四半期末残高」は、821百万円となり、前年同四半期に比べて20百万円減少しました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動により使用された資金は、前年同四半期に比べ77百万円増加し32百万円となりました。これは主に、棚卸資産の増加601百万円及び仕入債務の減少66百万円等の資金の減少が、税金等調整前四半期純利益の計上271百万円及び売上債権の減少208百万円、法人税等の還付額130百万円等の資金の増加を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動により使用された資金は、前年同四半期に比べ276百万円減少し29百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出19百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動により使用された資金は、前年同四半期に比べ424百万円増加し111百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加100百万円及び長期借入による収入100百万円、長期借入金の返済による支出211百万円、配当金の支払額99百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は58百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,792,000
計	16,792,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,563,580	5,563,580	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード) 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	5,563,580	5,563,580		

(注) 平成23年8月29日をもって、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に加え、福岡証券取引所にも上場しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		5,563,580		455,850		366,322

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
藤井 宗徳	福岡市東区	838	15.07
藤井 泰子	福岡市東区	569	10.24
藤井 智徳	福岡市東区	462	8.31
宇高 紫乃	山口県山口市	450	8.09
藤井 徳夫	福岡市東区	233	4.20
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神 2丁目13 - 1	229	4.13
宇高 真一	山口県山口市	166	2.99
宇高 和真	山口県山口市	164	2.95
藤井 将徳	福岡市東区	164	2.94
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町 1 - 1 - 5	125	2.25
計		3,405	61.20

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式5,550,600	55,506	
単元未満株式	普通株式 5,580		
発行済株式総数	5,563,580		
総株主の議決権		55,506	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式67株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) イフジ産業株式会社	福岡県糟屋郡粕屋町 大字戸原200番地の1	7,400		7,400	0.13
計		7,400		7,400	0.13

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,052,505	878,653
受取手形及び売掛金	1,645,177	1,439,340
商品及び製品	317,562	679,492
仕掛品	26,500	40,063
原材料及び貯蔵品	256,371	482,567
未収還付法人税等	130,441	-
繰延税金資産	64,595	68,283
その他	70,516	58,290
貸倒引当金	15,081	13,579
流動資産合計	3,548,589	3,633,113
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,352,102	1,300,119
機械装置及び運搬具（純額）	473,509	417,484
土地	2,197,228	2,212,829
その他（純額）	22,690	21,761
有形固定資産合計	4,045,530	3,952,194
無形固定資産	22,487	18,202
投資その他の資産		
投資有価証券	39,462	38,484
繰延税金資産	196,768	181,394
その他	55,769	61,877
貸倒引当金	31,718	29,220
投資その他の資産合計	260,281	252,536
固定資産合計	4,328,300	4,222,933
資産合計	7,876,889	7,856,046

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	540,188	473,703
短期借入金	1,312,236	1,408,457
未払法人税等	441	100,655
未払消費税等	6,720	3,781
賞与引当金	65,166	67,069
役員賞与引当金	-	11,875
災害損失引当金	261,000	197,853
その他	353,241	343,040
流動負債合計	2,538,994	2,606,436
固定負債		
長期借入金	1,652,602	1,544,403
役員退職慰労引当金	523,485	507,985
負ののれん	90,849	78,736
繰延税金負債	32,846	32,846
その他	22,322	22,765
固定負債合計	2,322,105	2,186,736
負債合計	4,861,099	4,793,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	455,850	455,850
資本剰余金	366,322	366,322
利益剰余金	2,216,292	2,265,060
自己株式	4,340	4,364
株主資本合計	3,034,123	3,082,867
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,333	19,993
その他の包括利益累計額合計	18,333	19,993
純資産合計	3,015,790	3,062,873
負債純資産合計	7,876,889	7,856,046

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	5,448,058	5,383,579
売上原価	4,314,972	4,338,465
売上総利益	1,133,085	1,045,113
販売費及び一般管理費	743,759	727,363
営業利益	389,326	317,750
営業外収益		
受取利息	623	82
受取配当金	486	579
受取賃貸料	3,964	3,414
負ののれん償却額	12,113	12,113
その他	10,258	9,846
営業外収益合計	27,446	26,035
営業外費用		
支払利息	15,883	14,134
その他	2,325	0
営業外費用合計	18,208	14,134
経常利益	398,563	329,651
特別利益		
投資有価証券売却益	266	-
受取保険金	15,000	-
特別利益合計	15,266	-
特別損失		
固定資産除売却損	241	22
投資有価証券評価損	2,661	-
役員退職慰労引当金繰入額	16,804	-
災害による損失	-	57,670
特別損失合計	19,706	57,692
税金等調整前四半期純利益	394,122	271,958
法人税、住民税及び事業税	127,401	111,279
法人税等還付税額	14,593	-
法人税等調整額	2,914	11,899
法人税等合計	109,893	123,179
少数株主損益調整前四半期純利益	284,229	148,779
少数株主利益	-	-
四半期純利益	284,229	148,779

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	284,229	148,779
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,565	1,660
その他の包括利益合計	1,565	1,660
四半期包括利益	282,664	147,118
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	282,664	147,118
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	394,122	271,958
減価償却費	113,190	127,964
負ののれん償却額	12,113	12,113
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,500	4,000
賞与引当金の増減額(は減少)	2,191	1,903
役員賞与引当金の増減額(は減少)	10,875	11,875
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	63,146
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,270	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	33,947	15,500
投資有価証券評価損益(は益)	2,661	-
受取利息及び受取配当金	1,109	662
受取保険金	15,000	-
支払利息	15,883	14,134
固定資産除売却損益(は益)	241	22
売上債権の増減額(は増加)	105,192	208,534
たな卸資産の増減額(は増加)	117,485	601,689
仕入債務の増減額(は減少)	19,331	66,485
未払消費税等の増減額(は減少)	97,804	2,938
その他	112,644	3,970
小計	333,708	134,112
利息及び配当金の受取額	1,107	659
利息の支払額	15,530	14,195
保険金の受取額	15,000	-
法人税等の支払額	289,335	15,065
法人税等の還付額	-	130,441
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,949	32,273
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	14,500	14,500
定期預金の払戻による収入	14,500	14,500
有形固定資産の取得による支出	301,960	19,996
無形固定資産の取得による支出	3,000	-
投資有価証券の取得による支出	1,270	1,325
その他	110	8,664
投資活動によるキャッシュ・フロー	306,340	29,987
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	150,000	100,000
長期借入れによる収入	510,000	100,000
長期借入金の返済による支出	225,038	211,978
自己株式の取得による支出	18	23
配当金の支払額	121,680	99,589
財務活動によるキャッシュ・フロー	313,262	111,591
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	51,871	173,852
現金及び現金同等物の期首残高	781,479	995,005
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	8,069	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	841,420	821,153

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
運賃	264,971千円	264,086千円
賞与引当金繰入額	26,226千円	22,813千円
役員賞与引当金繰入額	10,875千円	11,875千円
役員退職慰労引当金繰入額	20,083千円	19,500千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金	898,920千円	878,653千円
預入期間が3か月を超える定期預金	57,500千円	57,500千円
現金及び現金同等物	841,420千円	821,153千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	122,236	22	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	100,011	18	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	鶏卵関連事業	調味料関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,845,649	592,033	5,437,683	10,374	5,448,058
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	4,845,649	592,033	5,437,683	10,374	5,448,058
セグメント利益	307,020	77,769	384,789	4,536	389,326

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	384,789
「その他」の区分の利益	4,536
四半期連結損益計算書の営業利益	389,326

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	鶏卵関連事業	調味料関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,782,235	591,397	5,373,632	9,946	5,383,579
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	4,782,235	591,397	5,373,632	9,946	5,383,579
セグメント利益	263,061	49,590	312,652	5,097	317,750

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	312,652
「その他」の区分の利益	5,097
四半期連結損益計算書の営業利益	317,750

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	51円16銭	26円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	284,229	148,779
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	284,229	148,779
普通株式の期中平均株式数(株)	5,556,201	5,556,157

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月9日

イフジ産業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福岡 典昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 只隈 洋一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイフジ産業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イフジ産業株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。